



令和4年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 多木化学株式会社

コード番号 4025 URL <https://www.takichem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多木 隆元

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長 (氏名) 大橋 正

TEL 079-437-6002

定時株主総会開催予定日 令和5年3月29日 配当支払開始予定日 令和5年3月30日

有価証券報告書提出予定日 令和5年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年12月期の連結業績(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期	35,846	—	2,751	—	3,144	—	2,056	—
3年12月期	32,812	8.7	2,658	51.0	2,982	37.6	1,916	22.9

(注) 包括利益 4年12月期 3,079百万円 (—%) 3年12月期 2,652百万円 (153.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年12月期	237.53	—	6.7	6.5	7.7
3年12月期	221.46	—	6.8	6.7	8.1

(参考) 持分法投資損益 4年12月期 ー百万円 3年12月期 ー百万円

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年12月期	50,323	32,057	63.5	3,689.28
3年12月期	46,037	29,378	63.5	3,378.42

(参考) 自己資本 4年12月期 31,948百万円 3年12月期 29,236百万円

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年12月期	1,444	△1,083	△543	6,256
3年12月期	2,823	△2,319	△498	6,433

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年12月期	—	—	—	50.00	50.00	432	22.6	1.5
4年12月期	—	—	—	50.00	50.00	432	21.0	1.4
5年12月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		30.9	

3年12月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 特別配当 5円00銭
4年12月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 5円00銭 (「プライム市場」移行記念)

3. 令和5年12月期の連結業績予想(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	6.0	1,550	△43.7	1,900	△39.6	1,400	△31.9	161.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

※詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年12月期	9,458,768 株	3年12月期	9,458,768 株
② 期末自己株式数	4年12月期	798,931 株	3年12月期	804,996 株
③ 期中平均株式数	4年12月期	8,657,922 株	3年12月期	8,651,933 株

(参考)個別業績の概要

令和4年12月期の個別業績(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期	27,844	—	2,423	—	2,860	—	2,090	—
3年12月期	25,596	11.7	2,233	57.3	2,636	45.4	1,713	29.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年12月期	241.50	—
3年12月期	198.04	—

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、令和4年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年12月期	42,635	27,184	63.8	3,139.10
3年12月期	38,645	24,442	63.2	2,824.44

(参考) 自己資本 4年12月期 27,184百万円 3年12月期 24,442百万円

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、令和4年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイト(<https://www.takichem.co.jp/>)で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより、当連結会計年度と比較対象となる前期の収益認識基準が異なるため、経営成績に関する説明においては、前期比増減を記載しておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況で推移しました。景気の先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されるものの、国内外の感染症の動向や供給面での制約に加え、原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等の影響による下振れリスクの高まりなど不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループにおいては令和3年1月から推進している「中期経営計画2023」に基づいて、既存事業の収益力向上などに努めた結果、当連結会計年度の売上高は358億46百万円（前期は328億12百万円）、営業利益は27億51百万円（前期は26億58百万円）、経常利益は31億44百万円（前期は29億82百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億56百万円（前期は19億16百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（アグリ）

肥料の販売数量は値上がりを見越した駆け込み需要の反動で減少したものの、販売価格が原料価格の上昇により値上がりし、売上高は115億21百万円（前期は100億11百万円）となりました。

（化学品）

水処理薬剤は、販売数量が超高塩基度ポリ塩化アルミニウム等の好調な出荷により増加し、売上高は93億40百万円（前期は84億9百万円）となりました。

機能性材料は、自動車関連セラミック繊維向け高塩基性塩化アルミニウムの販売数量が半導体不足の影響により減少したことに加え、スマートフォン向け高純度酸化タンタルの需要が減退に転じたこともあり、売上高は54億89百万円（前期は57億57百万円）となりました。

その他化学品の売上高は1億94百万円（前期は1億91百万円）となりました。

それらの結果、売上高は150億24百万円（前期は143億57百万円）となりました。

（建材）

石こうボードの販売数量は減少したものの、販売価格が上昇したことにより、売上高は31億15百万円（前期は29億2百万円）となりました。

（石油）

燃料油の販売数量は前期並みに推移したものの、販売価格が原油価格の高騰により値上がりし、売上高は22億2百万円（前期は19億66百万円）となりました。

（不動産）

ショッピングセンターの賃料収入が回復したことなどにより、売上高は13億35百万円（前期は12億61百万円）となりました。

（運輸）

内航輸送市場が回復基調にあることや荷役量の増加などにより、売上高は26億46百万円（前期は23億12百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、503億23百万円（前期比42億85百万円増）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が10億38百万円、電子記録債権が3億2百万円、商品及び製品が17億99百万円それぞれ増加したことなどにより、260億39百万円（前期比36億87百万円増）となりました。固定資産は、有形固定資産が4億97百万円減少しましたが、投資有価証券が12億88百万円増加したことなどにより、242億83百万円（前期比5億98百万円増）となりました。

負債の部は、未払金が5億92百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が18億8百万円、繰延税金負債が4億32百万円それぞれ増加したことなどにより、182億66百万円（前期比16億7百万円増）となりました。

純資産の部は、利益剰余金が16億23百万円、その他有価証券評価差額金が10億31百万円それぞれ増加したことなどにより、320億57百万円（前期比26億78百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは14億44百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは10億83百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは5億43百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ1億76百万円減少し、62億56百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加による資金の減少が13億41百万円、棚卸資産の増加による資金の減少が19億4百万円、その他の資産の増加による資金の減少が7億27百万円、法人税等の支払が7億97百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益30億38百万円、減価償却費12億81百万円、仕入債務の増加による資金の増加が18億8百万円あったことなどにより、14億44百万円の資金の増加（前連結会計年度28億23百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入が2億67百万円ありましたが、固定資産の取得による支出が14億78百万円あったことなどにより、10億83百万円の資金の減少（前連結会計年度23億19百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払が4億32百万円あったことなどにより、5億43百万円の資金の減少（前連結会計年度4億98百万円の減少）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成30年12月期	令和元年12月期	令和2年12月期	令和3年12月期	令和4年12月期
自己資本比率（%）	60.1	61.5	62.7	63.5	63.5
時価ベースの自己資本比率（%）	116.3	94.8	131.3	109.0	78.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.3	0.9	1.0	1.0	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	143.8	212.1	227.6	222.1	118.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払うすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、感染拡大の防止策を講じ、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されるものの、国内外の感染症の動向や供給面での制約に加え、原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等の影響による下振れリスクの高まりなど不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループにおいては令和3年を初年度とする3カ年の「中期経営計画2023」の2年目が終了いたしました。「中期経営計画2023」では、①成長事業への積極的投資、②既存事業の収益力向上、③経営基盤の強靱化、④コンプライアンス経営の推進、を基本方針とし、コロナ禍からの緩やかな経済の回復を見込み、最終年度の経営目標を連結売上高320億円、連結経常利益25億円、ROE6.0%以上としております。令和4年度は、アグリ事業では肥料の値上がりを見越した駆け込み需要が継続したことに加え、化学品事業の機能性材料では、スマートフォンに関連する製品を中心に需要回復が進みました。その結果、当社グループの業績は、中期経営計画最終年度の目標数値を初年度に続いて上回る結果となりました。しかしながら、「中期経営計画2023」の最終年度である令和5年度は、前年までの駆け込み需要の反動や原燃料価格の上昇に加え、半導体不足の長期化やスマートフォン需要が減退に転じた影響等により、経常利益目標の達成は難しい状況になっております。引き続き需要動向を的確にとらえた生産と販売価格の是正等に努めることで収益を確保してまいります。また、令和6年を初年度とする次期中期経営計画は、気候変動への対応など、サステナビリティに関する目標も織り込み、持続可能な社会の実現と当社グループの企業価値向上に資するものとなるよう策定してまいります。

なお、令和5年12月期の連結業績につきましては、売上高380億円、営業利益15億50百万円、経常利益19億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円と予想しております。

平成30年10月4日に公表いたしました「バカマツタケの完全人工栽培」につきましては、プロジェクトチームにおいて事業化に向けた技術開発を進めており、令和4年11月28日に公表いたしましたとおり、令和3年5月に増設した研究栽培設備にて量産スケールでの生産安定性、生産コストなど課題解決のための検討を行った結果、栽培したバカマツタケが市場評価を受ける段階に達したと判断し、令和4年11月より飲食店等にて、その品質及び調理品の評価をいただいております。商業生産設備の着工につきましては、その評価に基づき市場性を見極めたうえでの判断となるため、令和5年以降に延期いたします。新たな情報につきましては、今後も速やかに発表してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置づけ、安定した配当を継続することを基本方針としております。また、企業の持続的発展と企業価値の向上を図るため、設備投資、研究開発投資及び合理化投資等にも配分してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、企業体質の強化、将来の事業展開、業績のほか諸般の事情を総合的に勘案するとともに、株主の皆様のご支援にお応えすべく、1株当たり45円の普通配当に「プライム市場」への移行を記念し5円の記念配当を加え、合計で50円を予定しております。

また、次期の期末配当金につきましては、1株につき50円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,433	6,256
受取手形及び売掛金	8,963	10,002
電子記録債権	1,893	2,196
有価証券	100	—
商品及び製品	2,285	4,085
仕掛品	242	271
原材料及び貯蔵品	2,216	2,292
その他	227	947
貸倒引当金	△10	△13
流動資産合計	22,352	26,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,197	22,324
減価償却累計額	△15,203	△15,652
建物及び構築物(純額)	6,994	6,672
機械装置及び運搬具	16,776	16,810
減価償却累計額	△14,949	△15,346
機械装置及び運搬具(純額)	1,827	1,463
工具、器具及び備品	1,481	1,494
減価償却累計額	△1,331	△1,383
工具、器具及び備品(純額)	149	111
土地	6,413	6,455
リース資産	457	457
減価償却累計額	△49	△93
リース資産(純額)	408	364
建設仮勘定	16	245
有形固定資産合計	15,809	15,312
無形固定資産		
ソフトウェア	500	406
水道施設利用権等	10	9
ソフトウェア仮勘定	11	1
無形固定資産合計	522	418
投資その他の資産		
投資有価証券	7,072	8,361
繰延税金資産	101	29
その他	214	196
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	7,352	8,552
固定資産合計	23,685	24,283
資産合計	46,037	50,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,976	6,785
短期借入金	376	369
1年内返済予定の長期借入金	60	60
リース債務	35	35
未払金	1,964	1,372
未払法人税等	429	627
未払消費税等	112	77
賞与引当金	43	42
その他	597	602
流動負債合計	8,596	9,973
固定負債		
長期借入金	455	395
リース債務	413	378
繰延税金負債	698	1,131
退職給付に係る負債	3,770	3,693
預り保証金	2,539	2,509
その他	185	185
固定負債合計	8,062	8,293
負債合計	16,659	18,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,372	1,398
利益剰余金	23,888	25,511
自己株式	△736	△729
株主資本合計	26,672	28,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,581	3,612
退職給付に係る調整累計額	△17	8
その他の包括利益累計額合計	2,563	3,621
非支配株主持分	142	108
純資産合計	29,378	32,057
負債純資産合計	46,037	50,323

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	32,812	35,846
売上原価	24,247	27,040
売上総利益	8,564	8,805
販売費及び一般管理費	5,906	6,053
営業利益	2,658	2,751
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	272	334
投資有価証券売却益	—	45
その他	101	64
営業外収益合計	380	450
営業外費用		
支払利息	12	12
固定資産除却損	30	28
廃棄物処理費用	6	7
その他	6	9
営業外費用合計	56	58
経常利益	2,982	3,144
特別利益		
固定資産売却益	11	—
投資有価証券売却益	—	145
特別利益合計	11	145
特別損失		
減損損失	7	110
投資有価証券評価損	3	125
固定資産除却損	302	14
特別損失合計	313	251
税金等調整前当期純利益	2,679	3,038
法人税、住民税及び事業税	719	983
法人税等調整額	43	32
法人税等合計	763	1,015
当期純利益	1,915	2,022
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△33
親会社株主に帰属する当期純利益	1,916	2,056

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
当期純利益	1,915	2,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	727	1,031
退職給付に係る調整額	9	26
その他の包括利益合計	736	1,057
包括利益	2,652	3,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,652	3,113
非支配株主に係る包括利益	△0	△33

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,147	1,342	22,361	△742	25,109
当期変動額					
剰余金の配当			△389		△389
親会社株主に帰属する当期純利益			1,916		1,916
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		30		6	36
非支配株主に帰属する当期純損失(△)					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	30	1,526	5	1,562
当期末残高	2,147	1,372	23,888	△736	26,672

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,854	△27	1,827	143	27,079
当期変動額					
剰余金の配当				△0	△390
親会社株主に帰属する当期純利益					1,916
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					36
非支配株主に帰属する当期純損失(△)				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	727	9	736	0	736
当期変動額合計	727	9	736	△0	2,298
当期末残高	2,581	△17	2,563	142	29,378

当連結会計年度（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,147	1,372	23,888	△736	26,672
当期変動額					
剰余金の配当			△432		△432
親会社株主に帰属する当期純利益			2,056		2,056
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		25		6	31
非支配株主に帰属する当期純損失（△）					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	25	1,623	6	1,655
当期末残高	2,147	1,398	25,511	△729	28,327

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,581	△17	2,563	142	29,378
当期変動額					
剰余金の配当					△432
親会社株主に帰属する当期純利益					2,056
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					31
非支配株主に帰属する当期純損失（△）				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,031	26	1,057	0	1,057
当期変動額合計	1,031	26	1,057	△33	2,678
当期末残高	3,612	8	3,621	108	32,057

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,679	3,038
減価償却費	1,188	1,281
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△145
減損損失	7	110
投資有価証券評価損益(△は益)	3	125
固定資産売却損益(△は益)	△11	—
固定資産除却損	117	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△66	△38
受取利息及び受取配当金	△279	△339
支払利息	12	12
売上債権の増減額(△は増加)	△1,058	△1,341
棚卸資産の増減額(△は増加)	518	△1,904
仕入債務の増減額(△は減少)	546	1,808
その他の資産の増減額(△は増加)	134	△727
その他の負債の増減額(△は減少)	△543	49
その他	△7	△20
小計	3,241	1,915
利息及び配当金の受取額	279	339
利息の支払額	△12	△12
法人税等の支払額	△683	△797
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,823	1,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,605	△1,478
固定資産の売却による収入	31	8
投資有価証券の取得による支出	△9	△3
投資有価証券の売却による収入	164	267
投資有価証券の償還による収入	—	100
その他	100	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,319	△1,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2	△6
長期借入金の返済による支出	△71	△60
預り保証金の返還による支出	△13	△11
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△389	△432
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
その他	△25	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△498	△543
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7	△176
現金及び現金同等物の期首残高	6,426	6,433
現金及び現金同等物の期末残高	6,433	6,256

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これにより、例えば、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内の販売において、出荷した時点から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の間である場合には、従来通り出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高は14億87百万円、売上原価は14億83百万円、税金等調整前当期純利益は4百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与えており、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。

このような状況が、翌連結会計年度中は一定期間継続するものと仮定して、需要を予測した上で固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行った結果、新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないと判断しております。

なお、現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の再拡大や収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらとの見積りと異なる場合があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「アグリ」、「化学品」、「建材」、「石油」、「不動産」及び「運輸」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業（子会社の事業を含む）に関して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

- アグリ……………複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- 化学品……………水処理薬剤、機能性材料ほか
- 建材……………石こうボード
- 石油……………石油ほか
- 不動産……………不動産の賃貸・販売ほか
- 運輸……………海上輸送、陸上輸送ほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「アグリ」の売上高は11億48百万円減少、セグメント利益は4百万円減少し、「化学品」の売上高は3億39百万円減少しております。なお、「化学品」のセグメント利益への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	10,011	14,357	2,902	1,966	1,261	2,312	32,812	—	32,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	54	—	128	74	497	755	△755	—
計	10,012	14,412	2,902	2,095	1,336	2,809	33,568	△755	32,812
セグメント利益（△はセグメント損失）	917	2,475	△4	12	635	249	4,285	△1,627	2,658
セグメント資産	7,735	9,920	2,063	965	6,361	5,943	32,990	13,046	46,037
その他の項目									
減価償却費	139	470	35	16	229	186	1,078	109	1,188
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	87	334	53	43	1,991	591	3,102	192	3,294

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益（△はセグメント損失）の調整額△1,627百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,046百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産13,064百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額109百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額192百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
2. セグメント利益（△はセグメント損失）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
アグリ	11,521	—	—	—	—	—	11,521	—	11,521
水処理薬剤	—	9,340	—	—	—	—	9,340	—	9,340
機能性材料	—	5,489	—	—	—	—	5,489	—	5,489
建材	—	—	3,115	—	—	—	3,115	—	3,115
石油	—	—	—	2,176	—	—	2,176	—	2,176
不動産	—	—	—	—	18	—	18	—	18
運輸	—	—	—	—	—	2,540	2,540	—	2,540
その他	—	194	—	—	—	—	194	—	194
顧客との契約から生じる収益	11,521	15,024	3,115	2,176	18	2,540	34,396	—	34,396
その他の収益 (注) 3	—	—	—	26	1,317	106	1,449	—	1,449
外部顧客への売上高	11,521	15,024	3,115	2,202	1,335	2,646	35,846	—	35,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	53	—	148	75	533	811	△811	—
計	11,521	15,078	3,115	2,351	1,411	3,180	36,657	△811	35,846
セグメント利益（△はセグメント損失）	1,426	2,156	△155	18	749	306	4,501	△1,749	2,751
セグメント資産	10,936	9,743	2,209	979	6,265	6,101	36,235	14,087	50,323
その他の項目									
減価償却費	133	438	34	15	293	181	1,096	184	1,281
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	99	225	24	0	163	7	521	273	795

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益（△はセグメント損失）の調整額△1,749百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,087百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産14,104百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額184百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額273百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
2. セグメント利益（△はセグメント損失）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
1株当たり純資産額	3,378円42銭	3,689円28銭
1株当たり当期純利益	221円46銭	237円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	29,378	32,057
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	142	108
(うち非支配株主持分 (百万円))	(142)	(108)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	29,236	31,948
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	8,653	8,659

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,916	2,056
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	1,916	2,056
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,651	8,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

令和5年3月29日付の役員の異動につきましては、当社ウェブサイト (<https://www.takichem.co.jp/>) で本日開示しております「役員人事について」をご参照ください。